

* 座談会

岡山大の谷口秀夫・大学改革担当理事、福井工業大学の池田岳史・学長補佐を招き、「地域からのグローバル人材育成」「大学改革」をテーマに座談会を開いた。司会は、行成靖司・読売新聞大阪本社科学医療部長。

地域からのグローバル人材育成

——地域からのグローバル人材の育成について、取り組みや狙いを聞きたい
谷口 我々はまず「グローバル人材とは何か」を議論し、広い視野で周囲と協調性を持てる人間などを結論づけた。そのうえで、学生が「三つの基礎力」（教養と専門と日本語も含む語学）を身につけ、複数の学部で学び、社会との接点を持ち、異文化を体験するプログラムを設けた。あらゆる場面で適切な判断を下せる人材の育成を目指し、岡山県や地元の経済界とも協力して進めている。

岡山大学改革担当理事
たにぐちひでお
谷口秀夫 氏



世界と協調 広い視野で

——英語教育プログラム「SPEC」だ。英語と聞くだけで抵抗感を持つ学生が多いので、4年間を通じ英会話中心で、親しみを感じながら学べる内容にした。教員10人中8人が英語を母国語とする外国人だ。卒業に必要な外國語の単位は以前の倍の20単位と厳しくしたが、学生や親からも好評だ。

——福井には眼鏡製造という世界的な産業がある。そこに狙いを定めているといふことはないのか
池田 グローバルカルチャーに据えたのは、地元経済団体などからの要望がきっかけだ。海外に拠点を持つ地元企業も多く、英語が完璧とまでいひかずとも、「ち

ょっと海外へ行ってきて」と言われた時、なんら抵抗感なく出かけられる人材を育ててもいいかと求められた。SPECで学生一人ひとりに組み合せた造語をキーワードにした。柱となるのが、2013年度に導入した英語教育プログラム「SPEC」だ。英語と聞くだけで抵抗感を持つ学生が多いので、4年間を通じ英会話中心で、親しみを感じながら学べる内容にした。教員10人中8人が英語を母国語とする外国人だ。卒業に必要な外國語の単位は以前の倍の20単位と厳しくしたが、学生や親からも好評だ。

——岡山大の具体的な取り組みを教えてほしい
谷口 国の基準などは本来、一つの科目で15回(コマ)授業を受けて2単位得るので、1コマあたり2時間の教育を受ける必要がある。だが、岡山大を含む多くの大学で90分を2時間とみなしてきた。これを来年度から改める。

——ただ、2時間連続では学生の集中力が続かないから、1コマ60分として授業回数を30コマにする。学生は2単位取るのに従来の1・3倍時間をかけることになる。

もう一つは「4学期制」の導入だ。前期と後期をそれぞれ2分割して、途中の3か月を留学を使って単なる立場にいたが、危機的な状況を受け止めていた。

改革が進むにつれて、

——大学は待ったなしの改革を迫られている。両大臣での取り組みは、池田 今でこそ入学定員を3年連続で満たしているが、福井工業大では志願者が減少、福井工業大では志願者が減り、06年から7年間定員割れが続いた。当時、私は職員も兼務して学生を募集する立場にいたが、危機的な状況を受け止めていた。

——改善計画は毎年議論され、11年に経営側から経費・教員削減、学部学科再編を求められるに至った。検討組織も、経営側の判断で若手の職員と教員で構成することになった。

検討の中では、開発から経費・教員削減、学部学科再編を求めるに至った。検討組織も、経営側の判断で若手の職員と教員で構成することになった。

この方針に沿って、教育や研究の内容をわかりやすく伝える取り組みは成功し、志願者数は回復した。

福井工業大学長補佐
だけだ
池田岳史 氏



大学改革

——大学は待ったなしの改革を迫られている。両大臣での取り組みは、池田 今でこそ入学定員を3年連続で満たしているが、福井工業大では志願者が減少、福井工業大では志願者が減り、06年から7年間定員割れが続いた。当時、私は職員も兼務して学生を募集する立場にいたが、危機的な状況を受け止めていた。

改革が進むにつれて、

研究を紹介 志願者回復

私は作成する文書に非常に大胆なこと、例えば「この学部は再編が必要ではないか」ということを書いた。こうした文書は誤解を招くので、電子化して誰もが見られるような状態にはしない

——私は作成する文書に非常に大胆なこと、例えば「この学部は再編が必要ではないか」ということを書いた。こうした文書は誤解を招くので、電子化して誰もが見られるような状態にはしない

——私は作成する文書に非常に

解決力をぶ
商業人の育成を盛り
地域と世界を結ぶ
る教育の構築を目指
3年生の演習科目「キ
」では、学生が大阪
ど外国人観光客の誘
うした能動的な学び
課題を解決する力を
もらいたい」

個性どう出すか
長期就業体験も
防災の成果還元
探求心を持とう

佐藤武司・大阪経済大理事長
「懇話会では、少子化やグロー
バル化を受けて長期的に対応す
る工夫を聞いて、有意義だった。
教授会が改革のプレーキになる
傾向があつたが、4月施行の改
正学校教育法で教授会の権限が
抑えられることになり、理事会が
組んで製品の海外
戦略を練つたりし
かに打ち出すのが焦点。大阪
立つ学生を育てたい」
立つ学生を育てたい」

大城光正・京都産業大学長
「一つのキャンパスに文系学部
と理系学部が共に集い、様々な
価値観を共有し刺激しあう空間
になっている。先輩が後輩の学
習や就活を自主的に支援する活
動が広がり、自ら考えて行動す
る力を養っている。今年から、
学生が派遣先から報酬を受ける
長期型の就業体験を始めた。日
本では珍しい試みだが、仕事に
対する責任感を自覚できる。貴
重な機会だと考えている」

西沢良記・大阪市立大学長
「公立大に求められている地域
の課題解決に貢献する創造力を
発揮し、「都市防災教育研究セン
ター」を設けて、巨大地震に備
えた研究成果を地元に還元する
取り組みを進めていく。地域の
課題もグローバルな視点で解決

手段を探る時代だ。今年から世
界的視野で、大阪の課題を考え
る講義を行い、地元の文化に精
通しつつ、国際社会で通用する
力も備えた人材を育成したい」

教育問題 積極的に
断力を重視する教育、高校生
の学力や力を判断する新しい
方法の導入が求められています。どれも正解を見いだす

読売新聞大阪